事業番号

2023 - 消費 - 22 - 0008

令和5年度行政事業レビューシート				(消費者庁)			
事業名	消費者団体訴訟制度に関する環境整備		担当部局	消費者庁		作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者制度課	黒木 理恵	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	消費者契約法第12条～第35条 消費者裁判手続特例法第3条～第87条等		関係する計画、通知等	第4期消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定)第5章1.(4) 消費者基本計画工程表、施策番号I(4)①			
政策	消費者政策の推進		主要経費	その他の事項経費			
施策	消費生活に関する制度の企画・立案・推進						
政策体系・評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/						
事業の目的(5行程度以内)	消費者団体訴訟制度が消費者の紛争解決のための枠組みとして活用されるよう、消費者契約法及び消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律(平成25年法律第96号)に基づく消費者団体訴訟制度の適切かつ実効的な運用等を推進する。						
現状・課題(5行程度以内)	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第208回国会において「消費者契約法及び消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律の一部を改正する法律」が成立。同改正法の施行準備として、関係政府令を整備。消費者団体訴訟制度に係る改正部分は、令和5年10月1日に施行。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立に起因する消費者被害への対応に当たっては、幅広い分野のNPOとの連携が必要。 消費者団体訴訟制度の認知度は依然として低いため、周知・広報戦略の抜本的な見直しが必要。 						
事業概要(5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 適格消費者団体、特定適格消費者団体及び消費者団体訴訟等支援法人について認定・監督を適切に行うとともに、団体が業務を円滑に実施できるように必要な支援を実施するなど、消費者団体訴訟制度の適切かつ実効的な運用を行う。 説明会の実施や広報資料の公表等を通じて、適格消費者団体の役割・取組、被害回復を含めた消費者団体訴訟制度の周知・啓発に取り組みとともに、広報戦略の抜本的な見直しを図る。 孤独・孤立に起因する消費者被害の予防・回復のため、孤独・孤立対策を行うNPO等と適格消費者団体との連携を図り、被害情報の収集や分析、シンポジウムによる周知を行う。 						
事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_system/collective_litigation_system/						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等							
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	7	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	52	51	64	74	104
		執行額(G)	45	36	44	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	87%	71%	69%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	87%	82%	69%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(目) 消費者政策調査費	59	89	孤独・孤立に起因する消費者被害の予防・回復に向け、令和5年度に比べて連携するNPOの分野拡大、相談会の期間延長や新たに高齢者が参加しやすいシンポジウムの開催などのほか、令和4年消費者裁判手続特例法改正の附帯決議で求められた消費者が団体の活動状況や消費者団体訴訟の結果を一覧できるシステムを令和5年度に構築し、令和6年度から運用開始予定であるところ、改正消費者裁判手続特例法の規定に基づき、消費者団体訴訟等支援法人に当該システム運営を委託することを想定し、主に消費者政策調査費を増額している。 また、消費者団体訴訟制度の周知のため、合理的な見直しを行いつつ、諸謝金、職員旅費、委員等旅費、消費者政策費について必要な額を要求している。				
(目) 非常勤職員手当	12	12					
(目) 委員等旅費	1	1					
(目) 職員旅費	2	2					
その他							
計(A)	74	104					
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)							

活動内容① (アクティビティ)	・消費者団体訴訟制度の適切かつ実効的な運用等により、消費者団体訴訟制度が消費者の紛争解決のための枠組として一層活用される環境を整備する。 ・適格消費者団体、特定適格消費者団体及び消費者団体訴訟等支援法人等に対し、適切な認定・監督を行うとともに、情報の連携促進等、適格消費者団体等を目指す団体を含めて、効果的な支援を実施する。									
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	適格消費者団体等への適正な認定・監督、支援	適格消費者団体等との情報連携の回数	活動実績	回数	-	-	25	16	16	
			当初見込み	回数	-	-	16	16	16	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
	適格消費者団体等の体制充実、機能強化	適格消費者団体数 (参考:特定適格消費者団体数:令和4年度4団体)	成果実績	団体数	21	22	23	-		
			目標値	団体数	-	-	-	24		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	適格消費者団体の認定申請 (参考:特定適格消費者団体の認定申請)									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)									
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績										
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
	消費者団体訴訟制度(差止請求、被害回復)の活用を通じて、消費者被害の防止及び消費者被害の回復が図られる社会を実現する。	適格消費者団体と差止請求の相手方との間で一定の結論が得られた件数	成果実績	件数	30	22	33	-		
			目標値	件数	50	50	50	50		
			達成度	%	60	44	66	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	消費者契約法第23条第4項に基づく報告 参考指標:特定適格消費者団体による共通義務確認訴訟において一定の結論が得られた件数:令和2年度1件、令和3年度1件、令和4年度0件(消費者裁判手続特例法第78条第1項に基づく報告)									
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容② (アクティビティ)	<p>・各種説明会における消費者団体訴訟制度に関する説明、消費者団体訴訟制度の広報媒体の公表等の周知・広報を通じ、消費者団体訴訟制度の認知度向上を図るとともに、制度の愛称等の作成や消費者へきめ細やかに情報を届ける仕組みの構築など周知・啓発戦略の抜本的な改善を行う。 ・孤独・孤立対策を行うNPO等と消費者庁及び消費者団体訴訟制度の担い手である適格消費者団体との連携を促進し、オンライン相談会の開催を通じて、孤独・孤立した消費者の消費者被害事案を把握するとともに、シンポジウムの開催を通じて、被害の防止・回復に向けた啓発を行う。</p>								
↓									
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	消費者等への消費者団体訴訟制度の周知・啓発	周知・啓発媒体のアクセス数	活動実績	アクセス数	1,015,823	1,003,809	697,619	-	-
			当初見込み	アクセス数	-	-	-	1,000,000	1,000,000
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	<p>消費者、事業者等に対する消費者団体訴訟制度に関する周知・啓発により、消費者団体訴訟制度に関する認知度向上につながるため。</p>							
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
	消費者団体訴訟制度の認知度向上	消費者団体訴訟制度の認知度	成果実績	%	37	21	18	-	
			目標値	%	40	40	40	40	
			達成度	%	92.5	52.5	45	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	<p>・令和2年度:消費者庁「令和2年度消費者団体訴訟制度等の調査」 https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_system/meeting_materials/assets/consumer_system_cms101_210421_04.pdf ・令和3年度:消費者庁「消費者意識基本調査」 https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/research_report/survey_002/ ・令和4年度:消費者庁「消費生活意識調査」 https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/research_report/survey_003/ ※令和2年度は、令和3、4年度と標本数が異なるため、参考値の扱い。</p>								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	<p>消費者団体訴訟制度の認知度向上により消費者からの情報提供や被害回復手続への参加が促進され、消費者団体訴訟制度がより活用されるとともに、同制度の実効性向上が図られるため。</p>							
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	
	消費者団体訴訟制度の対象となる事案の把握	情報収集件数	成果実績	件	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	<p>新規指標のため今後集計予定。</p>								
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	<p>消費者団体訴訟制度の活用促進、実効性向上により、消費者被害の防止及び消費者被害の回復が図られるため。</p>							
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
	消費者団体訴訟制度(差止請求、被害回復)の活用を通じて、消費者被害の防止及び消費者被害の回復が図られる社会を実現する。	適格消費者団体と差止請求の相手方との間で一定の結論が得られた件数	成果実績	件数	30	22	33	-	
			目標値	件数	50	50	50	50	
			達成度	%	60	44	66	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	<p>消費者契約法第23条第4項に基づく報告 参考指標:特定適格消費者団体による共通義務確認訴訟において一定の結論が得られた件数:令和2年度1件、令和3年度1件、令和4年度0件(消費者裁判手続特例法第78条第1項に基づく報告)</p>								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
非常勤職員手当	政策調査員2名(俸給・通勤手当)	10.2			
消費者政策調査費	臨時事務補助員2名	7.3			
計		17.5	計		
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消費者政策調査費	孤独・孤立に起因する消費者被害の防止等のための啓発事業運営業務	12.9	消費者政策調査費	令和4年度適格消費者団体連絡協議会(令和4年9月開催)運営業務	1.9
消費者政策調査費	消費者被害の実態調査業務(北海道・東北・北関東・信越地方)	2.4	消費者政策調査費	令和4年度適格消費者団体連絡協議会(令和5年3月開催)運営業務	1.4
消費者政策調査費	消費者被害の実態調査業務(中国・四国・九州地方)	2.3			
消費者政策調査費	消費者被害の実態調査業務(南関東地方)	2			
消費者政策調査費	消費者被害の実態調査業務(中部・近畿地方)	1.4			
計		21	計		3.3
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金
 額が支出されている者
 について記載する。費目と
 使途の双方で実情が分
 かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック